

## News Release

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-1-6

TEL: 03-3273-0101 (大代表)

www.msa-life.co.jp

2013年5月20日

## 平成24年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 佐々木 静）の、平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

当社は平成23年10月1日に三井住友海上きらめき生命保険株式会社（以下、きらめき生命）とあいおい生命保険株式会社（以下、あいおい生命）の2社が合併し、名称を三井住友海上あいおい生命保険株式会社としました。経年比較の利便性の観点から、本ニュースリリースにおける平成22年度末および平成22年度の実績はきらめき生命とあいおい生命の単純合算数値を、平成23年度の実績はきらめき生命とあいおい生命および三井住友海上あいおい生命の単純合算数値を記載しています。

## 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は3兆7,105億円（前年度比13.2%増）となり、保有契約は前年度末比11.1%（2兆121億円）増加し、20兆746億円と20兆円を突破しました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は25兆2,402億円となりました。

## 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は502億円（前年度比12.4%増）となり、保有契約は前年度末比8.0%増加し3,197億円となりました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比6.2%増加し551億円となりました。

## 《 当期純損益 》

当期の純損益は、前年度比118億円増益の4億円の純利益となりました。

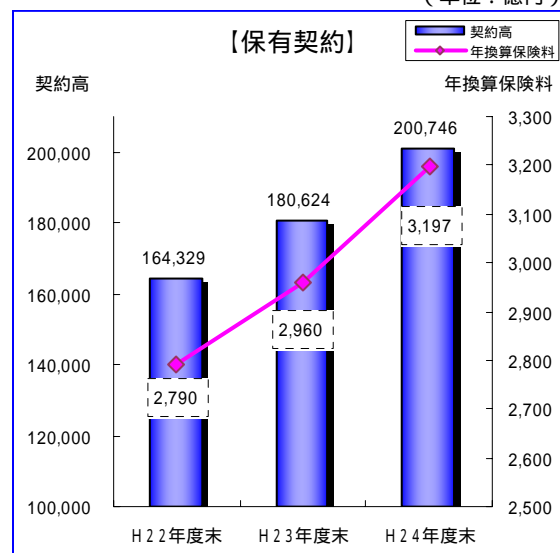
## 《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,309.8%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

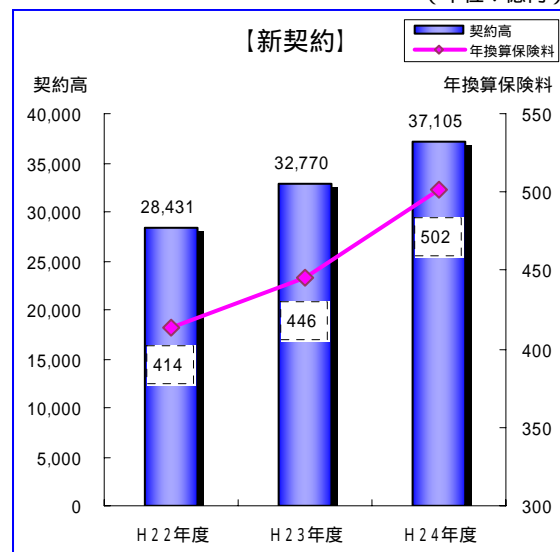
## 《 当社の格付け 》（2013年5月20日現在）

A+           スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け  
AA-          格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



(単位:億円)



## 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部            広報グループ   森井・富吉   TEL 03-3273-8760

経理財務部    主計グループ   鈴木・浅野   TEL 03-3273-0426



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 平成 24 年度特別勘定の状況	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	21 頁

当社の平成24年度決算の概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,049	111.6	173,592	109.8	2,262	110.4	193,174	111.3
個人年金保険	172	111.3	7,032	112.7	183	106.4	7,571	107.7
団体保険	-	-	49,963	102.5	-	-	51,656	103.4
団体年金保険	-	-	4	103.9	-	-	4	89.9
個人合計(+)	2,222	111.5	180,624	109.9	2,446	110.1	200,746	111.1
個人合計+団体保険(+)	-	-	230,588	108.2	-	-	252,402	109.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	334	99.9	31,577	114.5	31,577	-	340	101.5	36,170	114.5	36,170	-
個人年金保険	24	132.6	1,193	139.5	1,193	-	18	73.1	935	78.3	935	-
団体保険	-	-	382	90.0	382	-	-	-	7,109	1,860.6	7,109	-
団体年金保険	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	359	101.6	32,770	115.3	32,770	-	358	99.6	37,105	113.2	37,105	-

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	256,438	105.6	277,088	108.1
個人年金保険	39,562	109.1	42,614	107.7
合計	296,000	106.1	319,703	108.0
うち医療保障・生前給付保障等	51,959	110.7	55,196	106.2

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,613	105.1	45,070	116.7
個人年金保険	6,058	129.5	5,156	85.1
合計	44,672	107.8	50,226	112.4
うち医療保障・生前給付保障等	8,471	91.4	6,998	82.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## (3)主要収支項目

(単位：百万円,%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	385,684	109.2	422,189	109.5
資 産 運 用 収 益	33,102	104.7	40,427	122.1
保 険 金 等 支 払 金	162,572	95.5	166,917	102.7
資 産 運 用 費 用	2,156	153.7	2,851	132.2
経 常 利 益	1,816	-	7,459	410.7
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	4,835	107.5	5,822	120.4
当期純利益又は当期純損失( )	11,395	-	458	-
繰 越 利 益 剰 余 金	16,131	-	15,672	-

## (4)総資産

(単位：百万円,%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,136,662	119.4	2,436,264	114.0

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡 保障	普通死亡	2,262	193,174	-	-	8,222	51,650	10,484	244,824
	災害死亡	219	11,238	0	5	146	240	366	11,484
	その他の 条件付死亡	47	516	-	-	0	4	48	521
生存保障		-	0	183	7,571	0	5	184	7,577
入院 保障	災害入院	815	48	0	0	132	0	948	49
	疾病入院	849	50	1	0	-	-	850	50
	その他の 条件付入院	618	42	0	0	0	0	618	42
障害保障		88	-	0	-	166	-	255	-
手術保障		1,127	-	1	-	-	-	1,128	-

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	2	4

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	30	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。

### 3. 平成24年度決算に基づく契約者配当の状況

#### (1) 平成24年度決算に基づく契約者配当金の例示

平成24年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成10年10月1日	15年	263,040円	0円	10,000,000円
平成15年10月1日	10年	310,980円	3,078円	10,003,078円
平成20年10月1日	5年	310,520円	8円	10,000,008円

旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成10年10月1日	15年	263,150円	0円	10,000,000円
平成15年10月1日	10年	311,960円	11,878円	10,011,878円
平成20年10月1日	5年	311,380円	2,447円	10,002,447円

(注) 1. 経過年数とは平成25年4月1日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。  
2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

#### (2) 平成24年度決算に基づく配当基準利回り

平成24年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	平成11年4月1日以前	1.45%~1.60%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.45%~1.60%
	平成13年4月2日以降	1.55%
一時払	平成11年4月1日以前	1.40%~1.95%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.10%~1.60%
	平成13年4月2日以降 平成14年7月1日以前	0.80%~1.30%
	平成14年7月2日以降	0.25%~0.80%

旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	平成11年4月1日以前	2.20%~2.70%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.65%~2.05%
	平成13年4月2日以降	0.75%~1.60%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	平成11年4月2日以降	0.55%~1.00% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

## 4 . 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 24 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 24 年度のがわが国経済は、当初緩やかな回復基調を辿ってきたものの、海外経済の減速等を背景に夏場以降は弱めに推移しましたが、秋以降の円安傾向等を背景に期末にかけては下げ止まっています。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初に 1% 台で始まりましたが、欧州債務問題等を背景とするリスク回避の動きから金利は低下基調となり、7 月に 0.7% 台前半まで低下しました。その後も、一時的に 0.8% 台となる局面はあったものの金利低下基調は継続し、12 月まで概ね 0.7% 台半ばで推移しました。12 月以降は、株価の上昇や米国金利が上昇する中で 0.8% 台まで上昇する局面がありましたが、期末にかけて金融緩和期待等による需要の高まりから一段と低下し、期末は 0.56% となりました。

為替市場は、対ドル相場は期初に 83 円台で始まり、7 月にかけて円高傾向となり、7 月以降 9 月までは主に 78 円台を中心とする比較的狭い範囲で推移しました。10 月以降は大幅な円安傾向となり、期末は 94 円台となりました。

株式市場（日経平均株価）は、企業業績回復期待から期首は 10,000 円台で取引を開始しましたが、欧州債務問題・世界的な景気減速懸念からすぐに 10,000 円を割り込み、6 月に 8,200 円台まで下落したものの、各国中央銀行の金融緩和期待等から下げ止まり、11 月まで 8,000 円台後半～9,000 円台前半で推移しました。その後、海外株価につられ上昇に転じ、円安進行による企業収益改善期待等を背景に上昇傾向が続き、期末は 12,397.91 円でした。

#### 運用方針

##### [ 基本方針 ]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

##### [ 運用対象 ]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

#### 運用実績の概況

平成 24 年度末における一般勘定資産の残高は、2 兆 4,362 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 2 兆 407 億円（総資産に占める比率は 83.8%）となりました。

また、平成 24 年度は資産運用収益を 404 億円、資産運用費用を 28 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.69% となりました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	25,807	1.2	24,522	1.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	8.4	224,025	9.2
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,848,241	86.5	2,102,671	86.3
公 社 債	1,803,561	84.4	2,040,742	83.8
株 式	541	0.0	869	0.0
外 国 証 券	43,125	2.0	59,824	2.5
公 社 債	43,125	2.0	59,824	2.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,013	0.0	1,235	0.1
貸 付 金	46,325	2.2	47,656	2.0
不 動 産	230	0.0	238	0.0
繰 延 税 金 資 産	415	0.0	-	-
そ の 他	37,059	1.7	37,252	1.5
貸 倒 引 当 金	96	0.0	102	0.0
合 計	2,136,662	100.0	2,436,264	100.0
うち外貨建資産	43,498	2.0	60,246	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	109	1,285
買 現 先 勘 定	11,095	-
債券貸借取引支払保証金	152,144	45,346
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	210,827	254,429
公 社 債	200,398	237,180
株 式	26	328
外 国 証 券	9,441	16,698
公 社 債	9,441	16,698
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	1,013	221
貸 付 金	1,661	1,330
不 動 産	29	8
繰 延 税 金 資 産	8,587	415
そ の 他	1,921	192
貸 倒 引 当 金	72	6
合 計	346,864	299,601
うち外貨建資産	9,486	16,748

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。



## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	32,227	34,238
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	30,738	32,495
貸付金利息	1,374	1,400
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	114	341
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	872	6,177
国債等債券売却益	868	6,130
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	4	46
その他	-	-
有価証券償還益	1	11
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	33,102	40,427

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	123	302
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,239	2,511
国債等債券売却損	27	1,775
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,212	735
その他	-	-
有価証券評価損	555	-
国債等債券評価損	555	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	72	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	139	4
貸倒引当金繰入額	15	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	9	26
合 計	2,156	2,851

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	0.10	0.10
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.74	1.92
うち 公 社 債	1.79	1.92
う ち 株 式	2.33	2.33
う ち 外 国 証 券	0.35	1.76
貸 付 金	3.02	2.99
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.62	1.69
うち 海 外 投 融 資	0.35	1.76

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額への日々の平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499	33,504	4	686,754	753,400	66,646	66,646	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,199,712	1,256,540	56,827	61,688	4,860	1,316,699	1,415,917	99,217	99,868	651
公 社 債	1,153,729	1,211,859	58,130	60,345	2,215	1,262,444	1,353,987	91,543	91,912	369
株 式	511	541	30	69	39	511	869	358	358	-
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,235	236	236	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,791,414	1,881,741	90,326	95,192	4,865	2,003,454	2,169,317	165,863	166,514	651
公 社 債	1,745,430	1,837,060	91,629	93,849	2,219	1,949,198	2,107,388	158,189	158,558	369
株 式	511	541	30	69	39	511	869	358	358	-
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,235	236	236	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末	平成24年度末	科 目	平成23年度末	平成24年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	24,855	23,815	保険契約準備金	1,837,729	2,045,655
現 金	0	0	支 払 備 金	18,935	19,423
預 貯 金	24,855	23,814	責 任 準 備 金	1,812,538	2,019,481
コ ー ル ロ ー ン	952	707	契 約 者 配 当 準 備 金	6,255	6,750
債券貸借取引支払保証金	178,679	224,025	代 理 店 借	4,527	5,854
有 価 証 券	1,848,241	2,102,671	再 保 険 借	215	213
国 債	1,202,378	1,310,930	そ の 他 負 債	187,555	234,383
地 方 債	66,835	93,959	債券貸借取引受入担保金	179,631	224,733
社 債	534,347	635,852	未 払 法 人 税 等	-	315
株 式	541	869	未 払 金	202	192
外 国 証 券	43,125	59,824	未 払 費 用	4,699	5,722
そ の 他 の 証 券	1,013	1,235	前 受 収 益	0	0
貸 付 金	46,325	47,656	預 り 金	133	131
保 険 約 款 貸 付	46,325	47,656	リ ー ス 債 務	1,286	1,010
有 形 固 定 資 産	2,692	2,224	資 産 除 去 債 務	140	174
建 物	230	238	仮 受 金	1,461	2,102
リ ー ス 資 産	1,204	943	退 職 給 付 引 当 金	1,182	1,437
その他の有形固定資産	1,258	1,042	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69	59
無 形 固 定 資 産	3,026	3,297	特 別 法 上 の 準 備 金	2,962	3,406
ソ フ ト ウ ェ ア	3,026	2,798	価 格 変 動 準 備 金	2,962	3,406
その他の無形固定資産	-	498	繰 延 税 金 負 債	-	13,010
代 理 店 貸	180	274	負債の部 合計	2,034,241	2,304,020
再 保 険 貸	563	265	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	30,826	31,428	資 本 金	35,500	35,500
未 収 金	23,533	24,123	資 本 剰 余 金	43,688	43,688
前 払 費 用	668	580	資 本 準 備 金	13,214	13,214
未 収 収 益	5,348	5,569	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,473	30,473
預 託 金	961	970	利 益 剰 余 金	16,131	15,672
仮 払 金	283	159	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,131	15,672
そ の 他 の 資 産	31	24	繰 越 利 益 剰 余 金	16,131	15,672
繰 延 税 金 資 産	415	-	株 主 資 本 合 計	63,056	63,515
貸 倒 引 当 金	96	102	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,364	68,727
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39,364	68,727
			純資産の部 合計	102,421	132,243
資 産 の 部 合 計	2,136,662	2,436,264	負債及び純資産の部合計	2,136,662	2,436,264

(平成 24 年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
  - (2) その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・リース資産以外 定率法によっております。
  - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。  
また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年6月 16 日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当期より、平成 24 年4月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が 10 百万円増加しております。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。

金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取等に際して、ヘッジ会計を適用せずに為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベシスポイントバリュー)を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリューアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。

b. 信用リスクの管理

個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。

また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流出入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,815	23,815	-
コールローン	707	707	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	224,025	-
有価証券	2,102,671	2,169,317	66,646
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646
その他有価証券	1,415,917	1,415,917	-
貸付金	47,656	47,656	-
保険約款貸付	47,656	47,656	-
債券貸借取引受入担保金	(224,733)	(224,733)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引について、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取等に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当期末における当該取引の残高はありません。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、198,051 百万円であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,204 百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は 17,608 百万円、繰延税金負債の総額は 30,489 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 129 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 7,949 百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 3,652 百万円、繰越欠損金 1,633 百万円及び価格変動準備金 1,046 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 30,489 百万円であります。

17. 当期における法定実効税率は 33.28% であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 61.12% であります。

その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 13.82%、税率変更による影響額 8.10% 及び住民税均等割額に係る差異 5.95% であります。

18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	6,255 百万円
当期契約者配当金支払額	5,330 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,822 百万円
当期末現在高	6,750 百万円

20. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 520 百万円であります。
21. 1 株当たり純資産額は 137,753 円 52 銭であります。
22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、48,355 百万円であります。
23. 外貨建資産の額は、60,246 百万円であります。(外貨額 587 百万米ドル、41 百万ユーロ)  
外貨建負債の額は、2,080 百万円であります。(外貨額 22 百万米ドル)
24. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,035 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
25. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1)退職給付債務及びその内訳
- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| イ 退職給付債務            | 1,629 百万円 |
| ロ 未認識数理計算上の差異       | 191 百万円   |
| ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額) | 1,437 百万円 |
- (2)退職給付債務等の計算基礎
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率            | 1.5%   |
| ハ 数理計算上の差異の処理年数  | 10 年   |
- (発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
<b>経常収益</b>	<b>420,646</b>	<b>465,664</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>385,684</b>	<b>422,189</b>
保険料	384,790	421,387
再保険収入	893	801
<b>資産運用収益</b>	<b>33,102</b>	<b>40,427</b>
利息及び配当金等収入	32,227	34,238
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	30,738	32,495
貸付金利息	1,374	1,400
その他利息配当金	114	341
有価証券売却益	872	6,177
有価証券償還益	1	11
<b>その他経常収益</b>	<b>1,859</b>	<b>3,047</b>
年金特約取扱受入金	275	1,553
保険金据置受入金	1,040	1,377
支払備金戻入額	472	-
その他の経常収益	71	116
<b>経常費用</b>	<b>418,830</b>	<b>458,205</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>162,572</b>	<b>166,917</b>
保険金	43,263	43,551
年金	6,523	8,581
給付金	11,958	12,065
解約返戻金	98,444	99,504
その他返戻金	1,239	2,078
再保険料	1,141	1,137
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>177,806</b>	<b>207,433</b>
支払備金繰入額	1,158	488
責任準備金繰入額	176,645	206,942
契約者配当金積立利息繰入額	2	2
<b>資産運用費用</b>	<b>2,156</b>	<b>2,851</b>
支払利息	123	302
有価証券売却損	1,239	2,511
有価証券評価損	555	-
有価証券償還損	72	-
為替差損	139	4
貸倒引当金繰入額	15	6
その他運用費用	9	26
<b>事業費</b>	<b>69,815</b>	<b>73,563</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>6,480</b>	<b>7,438</b>
保険金据置支払金	772	835
税金	3,276	4,183
減価償却費	2,092	2,161
退職給付引当金繰入額	317	255
その他の経常費用	20	2
<b>経常利益</b>	<b>1,816</b>	<b>7,459</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>	<b>10,755</b>	<b>457</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>117</b>	<b>13</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>447</b>	<b>444</b>
<b>その他特別損失</b>	<b>10,191</b>	<b>-</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>4,835</b>	<b>5,822</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>13,771</b>	<b>1,180</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>20</b>	<b>322</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,396</b>	<b>399</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,376</b>	<b>721</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>11,395</b>	<b>458</b>

(平成 24 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 240 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 6,130 百万円、外国証券 46 百万円であります。  
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,775 百万円、外国証券 735 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 143 百万円であります。
4. 1株当たり当期純利益は、477 円 93 銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 458 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
5. 退職給付費用の総額は、399 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	260 百万円
ロ 利息費用	19 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円
ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額)	105 百万円
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
<b>基礎利益</b> A	<b>4,109</b>	<b>5,847</b>
<b>キャピタル収益</b>	<b>1,152</b>	<b>6,177</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	872	6,177
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	279	-
<b>キャピタル費用</b>	<b>1,935</b>	<b>2,515</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,239	2,511
有価証券評価損	555	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	139	4
その他キャピタル費用	-	-
<b>キャピタル損益</b> B	<b>782</b>	<b>3,662</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A + B	<b>3,326</b>	<b>9,510</b>
<b>臨時収益</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	-
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	<b>1,512</b>	<b>2,050</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,512	2,045
個別貸倒引当金繰入額	0	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益</b> C	<b>1,510</b>	<b>2,050</b>
<b>経常利益</b> A + B + C	<b>1,816</b>	<b>7,459</b>

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度(注)	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,214	13,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,214	13,214
その他資本剰余金		
当期首残高	-	30,473
当期変動額		
合併による受入額	30,473	-
当期変動額合計	30,473	-
当期末残高	30,473	30,473
資本剰余金合計		
当期首残高	13,214	43,688
当期変動額		
合併による受入額	30,473	-
当期変動額合計	30,473	-
当期末残高	43,688	43,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,953	16,131
当期変動額		
当期純利益(は損失)	8,950	458
合併による受入額	2,226	-
当期変動額合計	11,177	458
当期末残高	16,131	15,672
利益剰余金合計		
当期首残高	4,953	16,131
当期変動額		
当期純利益(は損失)	8,950	458
合併による受入額	2,226	-
当期変動額合計	11,177	458
当期末残高	16,131	15,672
株主資本合計		
当期首残高	43,760	63,056
当期変動額		
当期純利益(は損失)	8,950	458
合併による受入額	28,246	-
当期変動額合計	19,296	458
当期末残高	63,056	63,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,164	39,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	30,199	29,363
当期末残高	39,364	68,727
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,164	39,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	30,199	29,363
当期末残高	39,364	68,727
純資産合計		
当期首残高	52,925	102,421
当期変動額		
当期純利益(は損失)	8,950	458
合併による受入額	28,246	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	49,495	29,822
当期末残高	102,421	132,243

(注) 平成23年度の当期首残高は三井住友海上きらめき生命の数値を、当期変動額は平成23年4月～9月の三井住友海上きらめき生命と平成23年10月～平成24年3月の三井住友海上あいおい生命の数値を、当期末残高は三井住友海上あいおい生命の数値を記載しております。

(平成24年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。

当期首株式数	960千株
当期増加株式数	-千株
当期減少株式数	-千株
当期末株式数	960千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	214,702	246,318
合 計	214,702	246,318

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	223,803	267,498
資本金等	63,056	63,515
価格変動準備金	2,962	3,406
危険準備金	19,754	21,800
一般貸倒引当金	37	39
その他有価証券の評価差額×90%	51,144	89,295
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,878	121,422
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	23,568	32,340
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	536	359
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,904	40,845
保険リスク相当額 $R_1$	12,655	13,818
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,229	4,913
予定利率リスク相当額 $R_2$	2,888	2,922
資産運用リスク相当額 $R_3$	28,295	31,567
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,442	1,596
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.8%	1,309.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,170,162	2,502,910
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,883,646	2,126,543
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	286,515	376,367
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	33,499	66,646
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	253,016	309,721

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は9ページに記載しています。

また、各事業年度末における流動性資産（現預金、コールローンおよびその他有価証券）は、以下の通りです。

平成23年度末:1,282,348百万円

平成24年度末:1,440,439百万円

## 12. 平成24年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上